

第 1 班

- 1 タイトル：県立図書館のこれから～地域を担う「知の拠点」として果たすべき役割～
- 2 報告書の概要：県立図書館職員の在り方、県政の中の図書館、県民の図書へのアクセスと県立図書館について課題を整理し、次の提言を行った。①図書館の県政運営・政策立案機能の向上（人財育成）、②県内図書館のネットワーク拡充による児童生徒を中心とした図書利用環境の向上、③具体的な政策補完の実施例～県立図書館が提案する新たなAターン対策～
- 3 引用している事例：①鳥取県、②岡山県、③広島県、④山梨県、⑤神奈川県、⑥神奈川県海老名市
- 4 アンケート調査の有無： 無

第 2 班

- 1 タイトル：人口減少・少子高齢社会における行政改革
～拡大する福祉関係業務の効率化～
- 2 報告書の概要：人口減少・少子高齢社会における行政改革について、福祉関係業務の効率化をモデルとして、次の政策提言を行った。①地方独立行政法人への外部委託、②RPA（ロボティクス・プロセス・オートメーション）の活用、③AI（人工知能）の導入
- 3 引用している事例：①農林中央金庫（システム入力）、②帝人フロンティア（支払い業務・連結決算書作成）、③熊本県宇城市（窓口業務改革）、④茨城県つくば市（定型業務の自動化）、⑤川崎市・掛川市・横浜市（対話型FAQサービス）、⑥さいたま市（保育所割り振り）、⑦埼玉県（婚活マッチング）、⑧徳島県・大阪府（AIによる議事録作成）、⑨大阪市（回答案提示）、⑩長野県（AIによる将来の動向、変化予測）
- 4 アンケート調査の有無 : 有

第 3 班

- 1 タイトル：地方公務員の介護離職を防ごう！
～介護をしながら働き続けられる職場作り～
- 2 報告書の概要：介護離職を防ぐためには、「介護特有の事情に応じた対応」と「組織全体の意識改革」が必要ととらえ、①相談できる人を作る②積極的に聞き出す仕組みを作る③介護に対する意識を組織全体に浸透させるという3点の方向性を示し、次の提言を行った。①介護支援制度利用者等を相談員とする「介護メンター」制度の整備②「k i k iシート」による積極的な職員情報の収集③知事及び管理職員の「ケアボス宣言」による職場内意識の醸成
- 3 引用している事例：①花王株式会社②千葉県③大阪府④広島県⑤鳥取県
- 4 アンケート調査の有無 : 無

第 4 班

- 1 タイトル：「農」のあるまちを創ろう ～地域連携型の6次産業の実現に向けて～
- 2 報告書の概要：人口減少や産業構造の変化により従来の手法では地域に活力を戻すことが難しくなってきた。そこで、地域に根付いた産業である農業に着目して、地域経済が活性化した持続可能な地域づくりの手法として、地域資源を生かした地域が連携した農業の6次産業化の実現策について次の提言を行った。①「地域でつながろう」組織づくり②「みんなでやってみよう」段階に応じた支援③「世代をつなごう」人材の確保④「農地を広げよう」農地集積
- 3 引用している事例：①石川県（県の支援）、②石川県（6次産業化の取組）
- 4 アンケート調査の有無： 無

第 5 班

- 1 タイトル：地域の宝を生かしたインバウンド戦略
- 2 報告書の概要：経済波及効果・雇用創出効果の高い「インバウンド観光」は、地方創生の切り札である。しかし、地方では、ゴールデンルートのような都市型のモノ消費観光には対応できない。当班では、北陸地方をピックアップし、現状分析した結果、古民家を再生し、まちの宝にかえる新たなツーリズムを提唱し、次の提言を行った。①古民家活用センターと古民家活用ファンドの創設、②地域の観光資源の発掘と人材育成、③北陸3県の連絡による情報発信
- 3 引用している事例：①NPO法人金澤町家研究会、②越中八尾ベースOYATSU、③HATCHi、④(株)美ら地球(SATOYAMA EXPERIENCE)
- 4 アンケート調査の有無 : 無

第 6 班

- 1 タイトル：女性の就業を支援する保育サービスの充実を目指して
～多機能型送迎保育ステーションの整備による支援モデルの構築～
- 2 報告書の概要：生産年齢人口の減少に対する女性の就業率向上と、少子化の進展に対する希望出生率の実現という相反する課題を解決するためには、女性が自らの希望に応じて働きながら子育てすることができる環境の整備が重要である。そこで、①都市部を中心とした待機児童の解消、②保護者の送迎負担の軽減、③一時保育や病児保育体制の充実に焦点をあて、次の提言を行った。
 - 提言1 0・1歳児の通常保育と一時保育・病児保育の機能を備えた「多機能型送迎保育ステーション」による支援モデルの構築
 - 提言2 小中学校の余裕教室を活用した「2～5歳児向け保育所」の整備及び送迎保育との連携
 - 提言3 ICTを活用した安心サポート体制の整備
- 3 引用している事例：①東京都町田市、東京都江東区（送迎保育ステーション）②千葉県市川市（小学校の余裕教室を活用した保育所）③(福)あすみ福祉会茶々そしがやこえん保育園（保育所におけるICTの活用）
- 4 アンケート調査の有無 : 無

第 7 班

- 1 タイトル：過疎地域における安全・安心な地域交通の確保 ～過疎地域の高齢ドライバーを救え～
- 2 報告書の概要：身体能力や認知能力の低下等により全国的に高齢者の運転に起因する交通事故が増加する一方、過疎地域では地域交通が衰退し高齢者が自家用車を手離すことができず、運転免許返納率が低迷している現状を踏まえ、高齢者の運転機会を減少させるための代替交通の確保策と、高齢者がやむを得ず運転を継続する場合の車両安全性の確保策について、次の提言を行った。 ①ライドシェアリングの導入、②カーシェアリングの導入、③安全サポート装置購入補助制度
- 3 引用している事例：①勝浦市（過疎地域の交通事情等）、②石巻市及び③一般社団法人日本カーシェアリング協会（コミュニティ・カーシェアリング）、④京丹後市（ささえ合い交通）
- 4 アンケート調査の有無 : 無

第 8 班

- 1 タイトル：都市のスポンジ化対策について ～空き家・空き地の再生モデルの提案～
- 2 報告書の概要：都市の内部で空き家・空き地が小さな敷地単位で時間的・空間的にランダムに相当程度の分量で発生する現象「都市のスポンジ化」が顕在化している。この対策には、NPO法人等の公的な民間団体による、組織的かつ専門的な支援が必要ととらえ、次の提言を行った。①空き家・空き地対策推進センターの設置、②人材育成・人材バンク・意識醸成、③ファンド創設の支援
- 3 引用している事例：①山形県鶴岡市（NPOつるおかランド・バンク事業）、②埼玉県毛呂山町（隣地統合）
- 4 アンケート調査の有無 : 無

第 9 班

- 1 タイトル：地域のお宝を売り込め！ ～特産品の高付加価値化と販売戦略～
- 2 報告書の概要：地域の資源である特産品の潜在力を最大限に活用し、その魅力をさらに高めるという内発的・創発的な取組みによる地域活性化について、「狭山茶」を題材に研究し、次の提言を行った。
 - ① 市場ニーズに合わせた狭山茶産地へのてん茶栽培導入及び生産体制の整備として「煎茶からてん茶への生産転換モデル事業の実施」
 - ② 販路拡大に向けた狭山抹茶による6次産業化の支援として「生産者・製粉業者・地域商社との連携経営体の構築」
 - ③ 産地をあげた地域ブランドビジネスモデルの確立に向けた支援として「地域商社及び狭山抹茶ブランドプランナーの創設と育成」
- 3 引用している事例：①有限会社明日香（埼玉県狭山市・抹茶の取組み）、②中島園（埼玉県入間市・狭山茶の生産販売）、③埼玉県茶業研究所（埼玉県入間市・狭山茶の研究）、④株式会社あいや（愛知県西尾市・西尾抹茶の商品開発）、⑤京都府庁（京都市上京区・宇治茶の取組み）、⑥京都府和束町役場（京都府相楽郡和束町・煎茶から抹茶への生産転換）、⑦株式会社南山城村（京都府相楽郡南山城村・独自の商品開発）
- 4 アンケート調査の有無 : 無

第 10 班

- 1 タイトル：災害時要支援者を守る ～福祉避難所を知り、機能させよう～
- 2 報告書の概要：行政職員が減少していく中、全国で起こりうる大規模災害時に要支援者を災害関連死からいかに守っていくかの視点で次の提言を行った。①特別支援学校等の活用による福祉避難所の拡充、②避難所の適切な運営（自助・共助を活用した避難所運営と定期的な訓練の実施、災害時要支援者ヘルプカードの活用）、③災害時行政の効率化・連携（専門職・行政職員の負担軽減、情報システムによる業務の可視化、災害派遣行政支援チームの創設）、④福祉避難所の公表・周知
- 3 引用している事例：①熊本県庁、②熊本市役所、③熊本県立大津支援学校、④熊本県立熊本かがやきの森支援学校、⑤茨城県立結城特別支援学校、⑥結城市役所、⑦秋田県（ヘルプカード）、⑧和歌山県（避難カード）
- 4 アンケート調査の有無 : 無